

保育配置基準・労基法の両立可能な人件費補助 国への要請と自治体独自補助(文書回答)

(2018年愛知自治体キャラバンまとめ)

2017年も同じ要請項目で要請したので、変化のあるところは2017年分を取り消し線で消し、2018年で新たに書かれたところは下線を引いた。2017年で独自補助をしていないと答えたところで、今年補助をしていると回答したのが稲沢市と長久手市。東浦町では、公立の保育士増員を行うために職員定数を改定している。非常に画期的。

職員配置基準と労基法について遵守していると言いきっているのは津島市、蒲郡市など。

保育士の処遇改善については、自治体独自で公立との賃金格差を埋めるため、あるいはそこまで行かなくても人件費補助や公立並に国より上乘せした配置基準など、何らかの独自補助を出している自治体は稲沢市と長久手市、昨年無回答だったみよし市が加わり、愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、知多市、岩倉市(認定こども園のみ)、尾張旭市、日進市、愛西市、大口町、大治町、南知多町、東栄町など24自治体に。

大府市は国の動向を注視して検討するとしている。

また、そもそも公立のみは、江南市、新城市、扶桑町、豊根村である。

一方、自治体で独自補助をするつもりがないのは、一宮市、小牧市、東海市、知立市、高浜市、清須市、弥富市、豊山町、御浜町、幸田町など10自治体。

国(や県)へ要請するとはっきり回答している自治体は、愛知県、岩倉市、豊明市、日進市、東浦町など5自治体。

新制度になり、保育開所時間が11時間となったこともあり、早朝や夕刻に児童数が多い都市部は、保育士配置基準と労働基準法がどの時間も遵守できるのはかなり難しい実態があるはずである。配置基準の改善を国へも要望し、自治体でも独自努力しないと、保育士確保はかなり困難で、労働強化を招いて人事確保の困難は悪循環になる。

市町村名		6.子育て支援などについて (3)保育施設において、どの時間帯においても、職員配置基準と労働基準法の両立が可能な人件費財源を確保できるよう、国に要請し、自治体としても独自補助を行って下さい。
0	愛知県	<p>労基法関係法規の遵守: 保育所等に対する指導監査において確認。</p> <p>人件費財源の確保: 保育士配置基準及び施設型給付費の基本単価の改正等を16代都道府県児童福祉主管課長会議を通じて9月10日に国に要望。1歳児保育の職員配置改善や保育士に対する処遇改善が引き続き行われるように恒久財源確保を7月11日に要望、11月にも要請する。</p> <p>独自補助: 保育士の人件費補助として、産休・病休代替職員設置費、1歳児保育実施費、低年齢児途中円滑化事業費を実施。</p>
1	名古屋市	<p>公定価格: 国の「子ども・子育て会議」での検討に基づき、運営の実態を踏まえた単価として設定されていると聞いているところ。</p> <p>保育職員の処遇: 国において加算制度の創設により一定の質の改善が図られた。</p> <p>独自補助: 条例による基準に加え、3歳未満児の児童数などに幼児他一定の保育士の加配を運営費補給金制度で実施し、保育体制の充実を図っている。</p>
2	豊橋市	<p>国基準以上の基準配置を設定しており、上回る配置に対し市独自補助を行っている。保育士の業務負担軽減の取り組みは、保育士確保の面からも必要性を認識。国の動向を注視しつつ市として効果的な施策を行えるよう努めている。</p>
3	岡崎市	<p>公私立ともに同レベルの保育を提供できるよう、市条例で定めた国基準を上回る保育士の配置及び公立保育所の加配基準に準じた保育士の配置に必要な人件費等を私立に補助している。</p>
4	一宮市	<p>配置基準・労基法等共に遵守が当然。標準時間保育にかかる人件費は施設型給付の基本部分に含まれ、処遇改善に関する加算も受けられることになった。休日加算、延長保育事業補助、等必要な財源は確保されているので独自補助は考えない。</p>

市町村名		6.子育て支援などについて (3)保育施設において、どの時間帯においても、職員配置基準と労働基準法の両立が可能な人件費財源を確保できるよう、国に要請し、自治体としても独自補助を行って下さい。
5	瀬戸市	人件費増額は機会があれば国に要請していく。当市としては民間保育所への補助金の充実を図ることで対応している。
6	半田市	公立の保育士の退職や育児休業取得などへの対応として正規職員の新規採用増や代替の臨時職員の確保を行うなど保育の質を下げることのないよう努めている。 保育士の処遇改善については、施設型給付費や地域型保育給付費などにおいて処遇改善等加算を行い、また、市内の民間保育所に対して半田市の配置基準に基づき雇用した保育士等の人件費の補助や早延長保育に要した人件費等の補助など、半田市独自の補助や処遇改善を行っている。
7	春日井市	国の示す運営費単価は労基法で定める労働時間を基準に積算されている。私立の運営費は国の示す単価通りに支出している。また保育士の処遇については官民格差を埋めるため市独自の補助を実施している。
8	豊川市	民間保育所について、公立保育園の職員配置基準に準じて保育が出来るよう市単独の運営費補助を交付している。引き続き公民共に手厚い保育が出来るよう運営・支援する。
9	津島市	民間を含むすべての認可保育園で配置基準と労基法は守られている。人件費について給付費だけでまかなえない園には市が独自補助を行っている。
10	碧南市	御意見としてお聞きします。
11	刈谷市	国・県の補助制度を活用しつつ、市の独自の補助をして対応。配置基準に関わる補助については、全て有資格者で算出、交付している。
12	豊田市	×
13	安城市	市独自の人件費補助を行っている。国への要請は考えていない。
14	西尾市	民間保育所には人件費補助を市単独で実施している。
15	蒲郡市	公立保育所の設置者として、配置基準及び労基法を遵守すると共に、良い保育環境を提供できるよう引き続き保育士の確保に努めていく。民間保育所において、配置基準・労基法を遵守して運営していることを県の監査を通じて把握。保育士の処遇改善を目的とした独自補助制度を設けている。
16	犬山市	すでに有資格者をどの時間帯にも配置している。
17	常滑市	特別保育に対し、国県の補助金を活用し人件費の補助を行っている。独自補助を行う考えはなし。
18	江南市	18園すべて公立なので独自補助の予定はない。保育士の確保に努め、安心安全な保育環境の整備を行っている。
19	小牧市	公定価格の中で反省されていると考える。国への要請、独自補助考えていない。
20	稲沢市	有資格者での配置が確保できるよう、自治体単独補助の運営費補助として人件費の補助をしている。
21	新城市	平成25年度から施行している「新城版子ども園制度基本計画」をベースに「新城市子ども・子育て支援事業計画」を策定。この会議に小規模保育事業者も参画し市内のどこに住んでどの園・施設を利用しても等しい保育と幼児教育が受けられるようめざして来たので格差はないと認識。合同研修も行っている。0-6歳まで通える体制は全ての子ども園は市立保育所型認可子ども園(15園)であり、特に3歳以上において、地元の小学校へ進学できる体制が整えられている。全ての園で有資格者を配置。必要な予算も確保している。
22	東海市	新制度27年度スタート以降、毎年、施設型給付は上がっている。29年度からは処遇改善Ⅱも追加され手厚くなっている。国の状況を踏まえ対応し独自補助は考えていない。
23	大府市	保育士の安定確保については、広報誌及びHPへの掲載、ハローワークでの求人登録、就職フェアへの出展を実施。人件費独自補助は国等の動向を注視し検討する。
24	知多市	知多市では、認可保育所に対し、職員配置等に対する人件費補助を行っている。
25	知立市	職員配置基準と労基法の両立を実現している。現時点では考えていない。

市町村名		6.子育て支援などについて (3)保育施設において、どの時間帯においても、職員配置基準と労働基準法の両立が可能な人件費財源を確保できるよう、国に要請し、自治体としても独自補助を行って下さい。
26	尾張旭市	国は公定価格加算率の引き上げを行っている。職員配置基準と労基法の両立が可能な事件費財源は確保できるよう、公定価格の改定に適切に対応していく。民間保育所には人件費にたいし、市独自補助を行っている。
27	高浜市	保育士配置基準や処遇改善については国・県の基準に沿った対応。独自補助しない。
28	岩倉市	私立の保育施設には国基準で。独自補助としては認定こども園等運営費補給金を支給し、適切な配置基準が出来るよう支援。国庫補助は県の会議等を通じて要請。
29	豊明市	定員適正化計画により正規職員は決められており非常勤一般職で有資格者の配置ができる人件費は確保している。保育士確保は難しく喫緊の課題。独自の補助ではなく、国・県の補助制度を活用しつつ要請していく。
30	日進市	民間保育所に対し、市独自補助人件費補助交付。機会があれば国にも人件費財源確保を要望したい。
31	田原市	現在、市独自の補助を行っている。
32	愛西市	平成 29 年度より、技能・経験に応じた処遇改善に要する費用も公定価格に上乗せされる。独自補助として、処遇改善・保育内容の充実を図る目的で「愛西市の保育士初任給×施設に勤務する常勤職員×1/2」を民間教育費奥施設運営費補助金として補助。
33	清須市	保育士配置基準の規制緩和は行わず、どの時間帯においても配置基準上必要な有資格者を配置している。現時点での職員配置に関わる人件費の確保に必要な自治体独自補助の実施及び国への要望は考えていない。
34	北名古屋市	27年度給付制度が創設され、民間事業所においては財源確保が保障されている。
35	弥富市	独自補助は考えていない
36	みよし市	保育施設における人件費については、市独自の補助を交付している。
37	あま市	施設給付型等について、公立と私立で統一的な交付方法を要望していきたい。
38	長久手市	公立保育園では、1 歳児保育の保育士配置について保育士 1 人に対して児童 4 人にするなど、国の配置基準を上回る人員配置を行っている。障害加配対応の保育士を設置した場合、市独自の人件費補助も実施。
39	東郷町	保育園の統合等により該当する保育所保育士の再配置を行い、町独自の配置基準を検討し、健全な保育環境を目指す。
40	豊山町	豊山町保育園運営要綱に基づき、開園時の適正な職員配置を実施する。独自補助については加算の対象施設事業所がないため現在は検討していない。
41	大口町	保育士の処遇改善については、民間保育所も公立保育所と同等の処遇となるように、公定価格の人権費と実人件費を比較して、不足する分については町から補助実施。
42	扶桑町	民間保育所はない。
43	大治町	障害児または発達障害児を保育するため担等保育士を加配した民間保育所等に対しては、独自の補助を行っている。
44	蟹江町	現行通りとする。
45	飛島村	人件費財源は確保出来ている。
46	阿久比町	国の配置基準に基づいて対応しています。人件費が確保できるよう努める。
47	東浦町	職員の配置基準と労基法の両立が可能になるには、保育士の人材確保が必要。そのため保育士を増員することから職員定数を改正。保育環境が少しでも改善するよう保育士試験を年に複数回実施したり、大学や就職フェアなどでPR するなど保育士の確保に取り組んでいる。保育士の処遇については、国・県に処遇を改善するよう要望していきたい。
48	南知多町	国の配置基準に現在の状況を把握して配置をしている。非正規保育士においては労基法を遵守した人件費及び雇用体制を整えている。本市にある私立 1 園については、国が定めた人件費の運営費から実際にかかる人件費総額の差額分を補助金支出。
49	美浜町	保育士の配置基準等つきましては、国の基準に基づき実施。独自補助は考えていない
50	武豊町	私立の保育施設からの要請に基づき検討して行く。

	市町村名	6.子育て支援などについて (3)保育施設において、どの時間帯においても、職員配置基準と労働基準法の両立が可能な人件費財源を確保できるよう、国に要請し、自治体としても独自補助を行って下さい。
51	幸田町	現行でご理解をお願いします。人件費財源の確保のための町独自補助は考えていない
52	設楽町	ニーズにあった対応をしていく。
53	東栄町	長時間保育、未満児保育にも対応した新設保育園の整備を進めている。
54	豊根村	すべて公的保育で対応している。